

平成25年度国際労働機関（ILO）等関連予算について

ILO分担金 38.2億円（24年度40.8億円）

4,344万スイスフラン × 88円 = 38.2億円（加盟国に課される義務的経費）
 （日本の分担額） （査定レート）

ILO等への拠出金事業等 4.9億円（24年度5.4億円）

アジア社会セーフティネット構築支援プログラム

ILOを活用した支援

失業時等の所得保障制度の整備

- ・アジアにおける社会的保護制度整備支援事業（新規）【86百万円】

労働市場への参入・復帰・適応を促す制度の整備（積極的労働市場政策）

- ・地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援事業【26百万円】
- ・アジア太平洋地域における若年者雇用支援に関する事業（新規）【42百万円】（アジア地域における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業のうちの一部として要求）

適切な労働条件を確保し、ワーキングプアを防ぐ制度の整備

- ・ASEAN地域の健康確保対策事業（WHOとの協働）【44百万円】
- ・ASEAN地域の健全な労使関係育成事業【11百万円】

インフォーマル雇用から労働者保護が確保された雇用への移行促進

- ・南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業【70百万円】

その他（分野横断的事項）

- ・アジア地域における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業【141百万円】（アジア太平洋地域における若年者雇用支援に関する事業（再掲）を含む）
- ・ILO国際研修センターにおける研修プログラム開発・実施事業（新規）【31百万円】

ASEAN事務局との協働による支援

その他（分野横断的事項）

- ・日本／ASEAN社会セーフティネット構築支援事業【8.8百万円】
- ・ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合【28百万円】

国内国際協力団体を活用した支援

インフォーマル雇用から労働者保護が確保された雇用への移行促進

- ・国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業【44百万円】